



# 2024

## 中間報告書

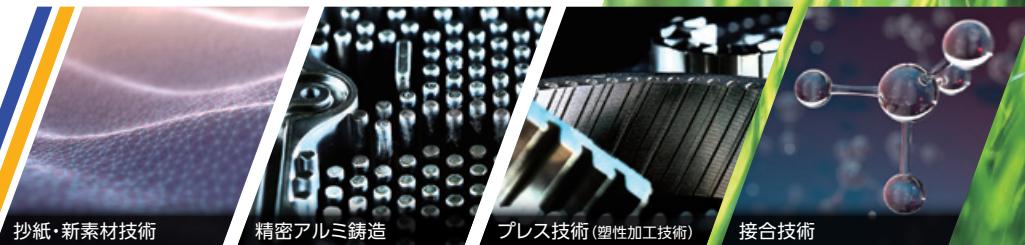
2024年4月1日～2024年9月30日

# 素材のチカラを、 未来のカタチに

クラッチ開発で培った世界トップレベルの技術をいかして、人と社会に豊かさと快適さを。

電費向上や軽量化、熱マネジメント、CO<sub>2</sub>削減などを追求した最先端技術で、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献します。

## 未来の社会と環境の礎を 「創る」「整える」「つなぐ」4つの主要技術



抄紙・新素材技術

精密アルミ鋳造

プレス技術 (塑性加工技術)

接合技術

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。2024年度第2四半期(中間期)の事業内容を報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間における経済状況は、物価上昇、金融資本市場の変動や中国経済の先行き懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、インドやインドネシアの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は1,273億23百万円(前年同期比8.9%増)となりました。営業利益は、増収効果や円安の影響もあり100億25百万円(前年同期比55.3%増)となりました。税引前中間利益は102億52百万円(前年同期比14.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は77億1百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

中間配当金につきましては、第12次中期経営計画の進捗を勘案し、また上場20周年を迎えたことに株主の皆様への感謝の意を表し、記念配当63円を加えた1株当たり101円とさせていただきます。

今後の経営環境は、中長期では、サステナビリティへの意識の高まりやデジタル技術の進展が一層加速することが予想され、「電動化」をはじめとするCASE時代において新たな価値を提供できるよう、会社・事業の変革が求められる状況となっております。第12次中期経営計画の「第二の創業 新しいFCCへ」の事業方針のもと、事業構造の転換と経営基盤の強化を進め、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

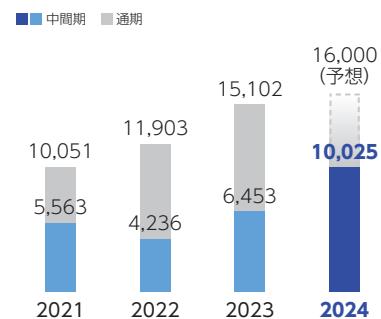
齋藤善敬

2024年11月

売上収益(百万円)



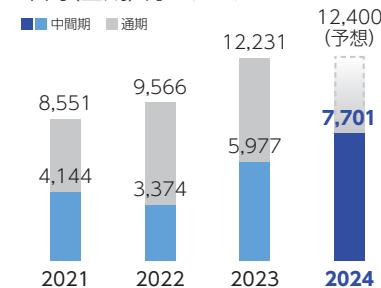
営業利益(百万円)



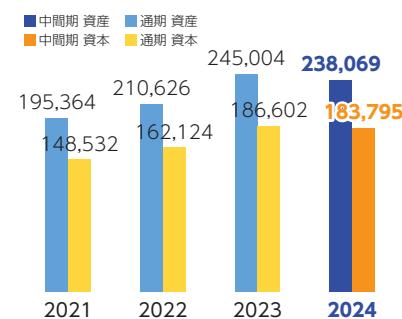
税引前利益(百万円)



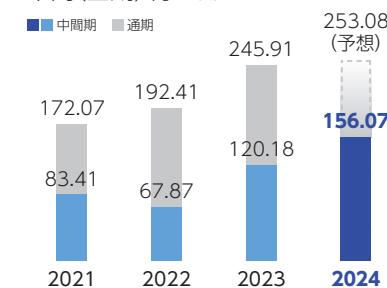
親会社の所有者に帰属する  
中間(当期)利益(百万円)



資産/資本(百万円)



基本的1株当たり  
中間(当期)利益(円)



## 二輪事業

### 基幹事業 | クラッチ事業

#### 高付加価値機構 自動発進クラッチの受注

- 発進時のクラッチ操作が不要のイーザーオペレーションと同時にマニュアル操作の楽しさを併せ持った次世代クラッチシステムを実現
- 欧州OEMを皮切りに、今後各社OEMへ拡販
- 生産は日本を起点とし、インド・タイへと展開

#### 特徴

- 1 遠心推力による自動発進機構でイーザーライド
- 2 FCC独自機構によるエンジンブレーキ付帯
- 3 アシスト&スリッパ機構搭載

#### エンブレ機構部

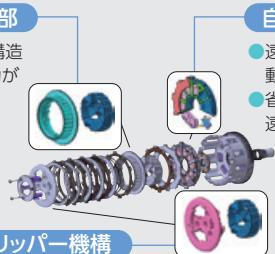
- センターを2体構造にして、遠心推力がなくてもバックトルクを伝達

#### 自動発進機構

- 遠心推力による動力伝達
- 省スペースの遠心推力機構

#### アシスト&スリッパ機構

- レバー荷重を低減
- スリッパ機構付加



### 新規事業 | CASE領域

#### インド・インドネシア 積層モータコア量産開始

- 電動化シフトに向けた地域別戦略(インド・アセアン)を確実に推進

#### パワーユニット開発の継続 さらなる付加価値事業開発に向けたソーシングを開始

- リブライパートナーズ社が運営するファンドへのLP出資を実行
- インドおよびアセアン地域におけるデータビジネス/アプリケーションサービスに向けたソーシングを開始

大手OEM向け  
量産開始



電動基幹部品  
モータコア等

モータASSY  
量産準備開始



パワーユニット  
モータASSY・  
PCU/VCU

現地事業開発体制強化  
ソーシング活動開始

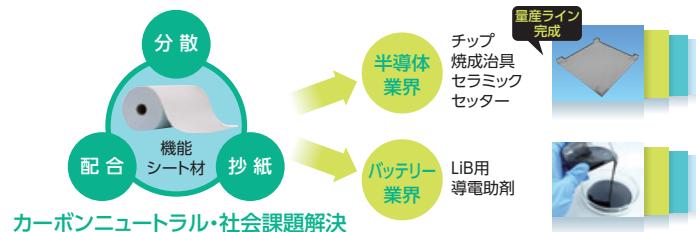


さらなる付加価値  
データビジネス・  
アプリケーションサービス

## 非モビリティ事業

#### セラミックセッター量産準備完了

- 細江工場にセラミックセッター量産ラインが完成
- FCCの強みである摩擦材技術をいかした機能シート材から、半導体とバッテリーへの各業界参入へ



## 四輪事業

### 基幹事業 | クラッチ事業

#### 北米 HEVの潮流に向けた取り組み

- ICE・HEV・BEV動向に応じたリソース配分を柔軟に見直し、収益最大化を継続

#### 中国 地場ミッションメーカーへ拡販

- 地場ミッションメーカー向けにICE・HEVで拡販を展開中、売上面積の確保を目指す

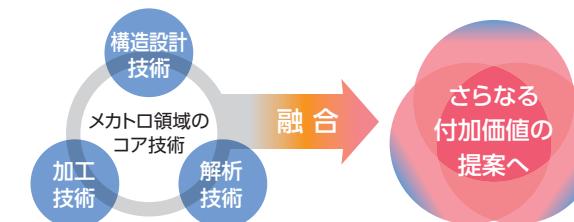
#### 拡販用DISK/PLATE



### 新規事業 | CASE領域

#### EV向け 車載電子機器のアルミケースの受注を獲得

- クラッチ製造で培ったメカトロ領域のコア技術を融合し、付加価値のある提案を推進



#### モータコア積層量産ライン 浜北工場へ投入着手

- 中国、日本でモータコア生産ラインを構築



## 企業価値向上に向けた取り組み

#### 株主還元

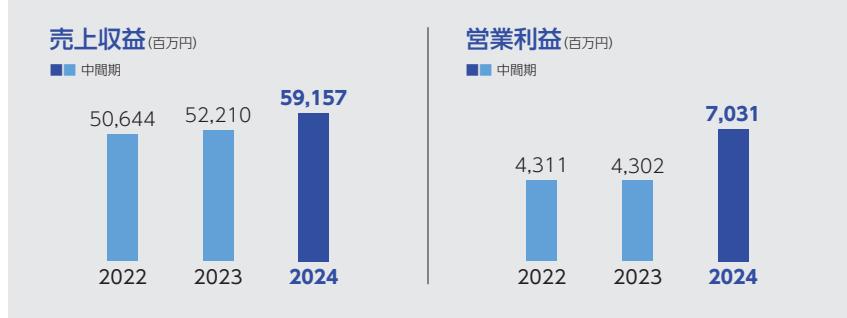
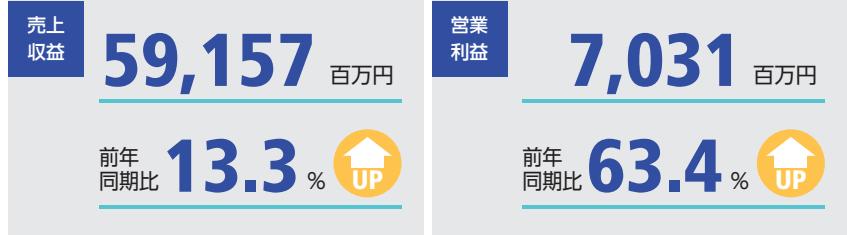
- 配当金(中間配当)：1株当たり 期初公表38円→101円 (うち、記念配63円)
- 自己株式取得：25億円(上限)

#### 人的資本への投資

- 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入
  - 従業員エンゲージメント向上
  - 上場20周年を迎え従業員のさらなる士気向上と株主価値の理解を促進

## 二輪事業

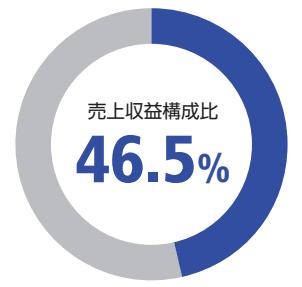
インドやインドネシアのクラッチ販売が増加



インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は59,157百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益は7,031百万円(前年同期比63.4%増)となりました。

## 事業内容

オートバイ、スクーター、ATV(バギー)等のクラッチおよびEV/CASE領域の製品の製造・販売

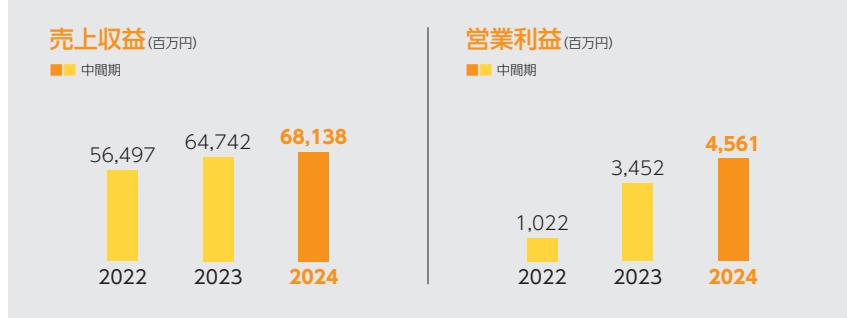


主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	46.5%
ヤマハグループ	14.9%
スズキグループ	4.4%
その他	34.2%

## 四輪事業

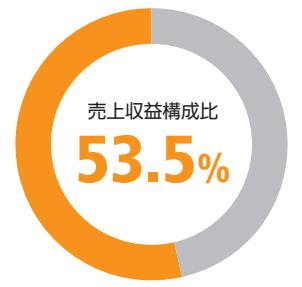
中国や米国のクラッチ販売が減少



中国や米国の四輪車用クラッチの販売が減少したものの、円安の影響等もあり、売上収益は68,138百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は4,561百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

## 事業内容

マニュアル車、オートマチック車等のクラッチおよびEV/CASE領域の製品の製造・販売



主要顧客別売上収益構成比

ホンダグループ	28.5%
フォード	38.2%
GM	17.5%
その他	15.8%

## 非モビリティ事業

### 事業内容

環境・エネルギー分野等の製品の製造・販売およびサービスの提供



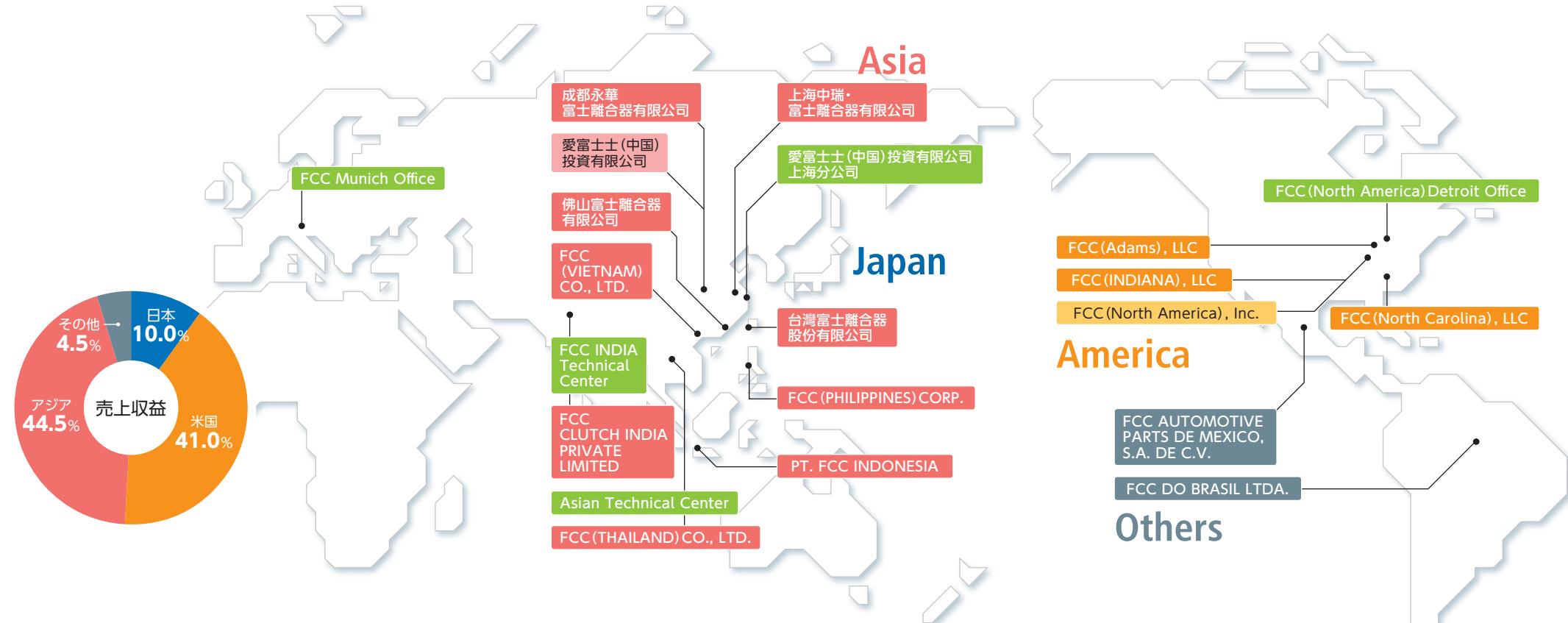
売上収益は27百万円(前年同期比262.5%増)、営業損失は、1,568百万円の営業損失(前年同期は1,302百万円の営業損失)となりました。

(注) 2023年度より報告セグメントを従来の「二輪車用クラッチ」および「四輪車用クラッチ」の2区分から、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3区分に変更しております。2022年度の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で記載しております。

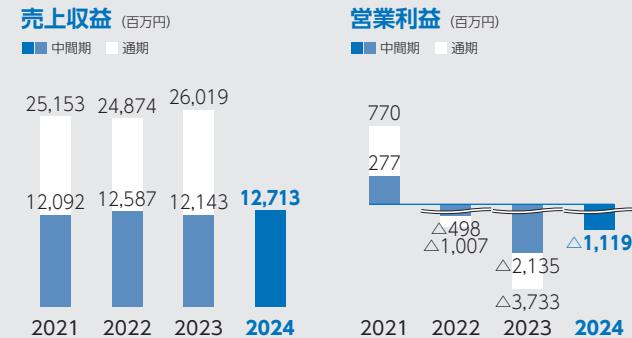
# 世界に羽ばたく F.C.C.のネットワーク

1988年、ジェイテックインコーポレイテッド\*(米国インディアナ州)の設立を皮切りに、いまF.C.C.は海外10ヶ国、14社、22生産拠点のラインナップで全世界のニーズに対応しながら、ハイクオリティ、ローコストな製品づくりを目指しています。これによってそれぞれの市場に対応するだけでなく、生産技術の高いレベルに保った相互補完システムをも構築し、より強固な供給体制を確立しました。

\* 現 FCC(INDIANA), LLC

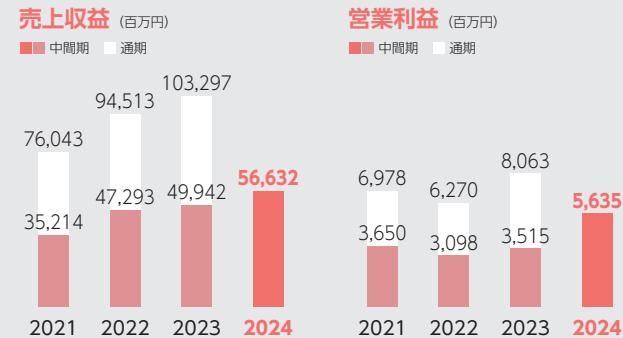


## 日本 | Japan



売上収益は12,713百万円(前年同期比4.7%増)、営業損益は1,119百万円の営業損失(前年同期は2,135百万円の営業損失)となりました。

## アジア | Asia



インドやインドネシアの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は56,632百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は5,635百万円(前年同期比60.3%増)となりました。

## 米国 | America



四輪車用クラッチの販売が減少したものの、円安の影響等もあり、売上収益は52,261百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は4,008百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

## その他 | Others



売上収益は5,715百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益は1,094百万円(前年同期比107.7%増)となりました。



要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	82,028	76,621
営業債権及びその他の債権	40,198	39,554
その他の金融資産	4,181	6,452
棚卸資産	32,809	32,464
その他の流動資産	3,615	4,597
流動資産合計	162,833	159,690
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	57,234	54,573
のれん及び無形資産	2,946	2,677
持分法で会計処理されている投資	127	119
その他の金融資産	18,554	17,718
繰延税金資産	2,768	2,771
その他の非流動資産	540	519
非流動資産合計	82,171	78,378
<b>資産合計</b>	<b>245,004</b>	<b>238,069</b>

科目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間 連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	20,184	20,039
借入金	6,100	3,000
その他の金融負債	458	423
未払法人所得税	1,981	1,813
引当金	8,380	9,617
その他の流動負債	9,079	8,234
流動負債合計	46,183	43,128
<b>非流動負債</b>		
その他の金融負債	1,100	993
退職給付に係る負債	1,135	1,280
引当金	14	14
繰延税金負債	9,442	8,347
その他の非流動負債	525	508
非流動負債合計	12,218	11,144
<b>負債合計</b>	<b>58,402</b>	<b>54,273</b>
<b>資本</b>		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	149,324	153,822
自己株式	△4,694	△4,959
その他の資本の構成要素	36,515	29,491
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,322	182,530
非支配持分	1,280	1,265
<b>資本合計</b>	<b>186,602</b>	<b>183,795</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>245,004</b>	<b>238,069</b>

要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
売上収益	116,960	127,323
売上原価	△97,938	△103,572
売上総利益	19,022	23,751
販売費及び一般管理費	△12,726	△14,035
その他の収益	350	448
その他の費用	△192	△138
営業利益	6,453	10,025
金融収益	2,539	1,749
金融費用	△10	△1,519
持分法による投資損益	△2	△2
税引前中間利益	8,980	10,252
法人所得税費用	△2,811	△2,523
中間利益	6,168	7,729
中間利益の帰属		
親会社の所有者	5,977	7,701
非支配持分	191	27
中間利益	6,168	7,729
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	120.18	156.07
希薄化後1株当たり中間利益(円)	-	-

2024年度(2025年3月期)の連結業績予想

売上収益	2,430億円 (前期比 1.1%増)
営業利益	160億円 (前期比 5.9%増)
税引前利益	170億円 (前期比 11.3%減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	124億円 (前期比 1.4%増)
基本的1株当たり 当期利益	253.08円

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間 連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	当中間 連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,571	13,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,088	△8,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△6,847
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	9,446	△2,460
現金及び現金同等物の期首残高	53,738	82,028
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,380	△2,946
現金及び現金同等物の 中間期末残高	67,566	76,621

先進技術を用いた開発事例紹介

<https://www.fcc-net.co.jp/tech/results/>



F.C.C.の先進技術を用いた開発事例を紹介しております。電費向上や軽量化、熱マネジメント、CO<sub>2</sub>削減などを追求した最先端技術で、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献してまいります。

株式の状況

2024年9月30日現在

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	52,056,530株
株主数	29,663名
単元株式数	100株
証券コード	7296

大株主(上位10名)

2024年9月30日現在

	持株数(千株)	持株比率
1 本田技研工業株式会社	10,881	22.1%
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,374	10.9%
3 株式会社ワイ・エー	2,556	5.2%
4 株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,483	5.1%
5 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,291	2.6%
6 エフ・シー・シー取引先持株会	904	1.8%
7 山本 恵以	800	1.6%
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	668	1.4%
9 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	668	1.4%
10 JP MORGAN CHASE BANK 385781	531	1.1%

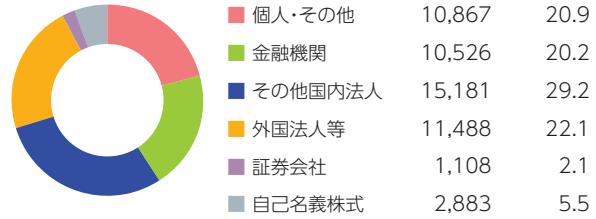
(注) 1. 当社は自己株式を2,883,904株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

1株当たり配当金/配当性向/総還元性向

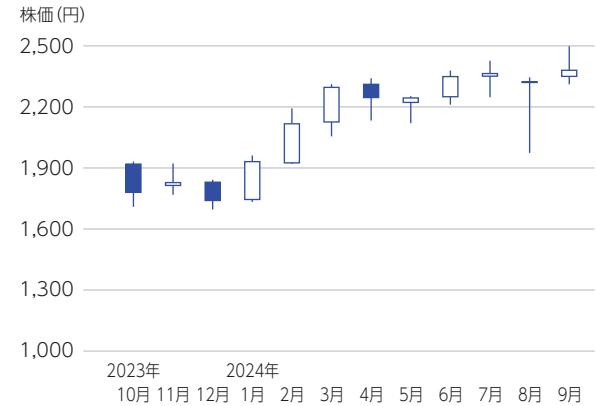


所有者別状況

持株数(千株) 持株比率(%)



株価の推移



自己株式の取得について

当社は、2024年11月1日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

取得する株式の総数	1,250,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.5%
取得価額の総額	2,500,000,000円(上限)
取得期間	2024年11月11日～2025年3月19日
取得理由	資本効率の向上および機動的な資本政策

※1: (配当総額+自己株式取得額)/親会社の所有者に帰属する当期利益  
2023年度は58.75万株、12.99億円の自己株式の取得を含む  
※2: 2024年度の中間配当額、期末配当額はそれぞれ上場20周年記念配当63.00円を含む

会社概要

商号 株式会社エフ・シー・シー  
(英文:F.C.C. CO.,LTD.)  
本社 静岡県浜松市浜名区細江町中川  
7000番地の36  
TEL:053-523-2400(代)

資本金 41億7500万円

代表者 代表取締役社長 斎藤善敬

設立 1939年(昭和14年)6月

従業員数 7,838名(連結) 2024年9月30日現在

事業内容 二輪事業、四輪事業、非モビリティ事業の  
開発製造販売

役員

2024年9月30日現在

代表取締役社長	斎藤 善 敬
専務取締役	鈴木 一 人
常務取締役	向山 敦 浩
常務取締役	中谷 賢 史
取締役	腰塚 國 博
取締役	小林 和 徳
取締役 常勤監査等委員	坪井 彰
取締役 監査等委員	杉山 一 統
取締役 監査等委員	山本 真由美
取締役 監査等委員	河島 多 恵

腰塚國博、小林和徳、杉山一統、山本真由美および河島多恵の各氏は、社外取締役であります。

主な子会社

国内生産会社	海外生産会社	持株会社・統括会社
(株)九州エフ・シー・シー	FCC (INDIANA), LLC [米国]	FCC (North America), Inc. [米国]
(株)フrinto	FCC (Adams), LLC [米国]	愛富士士(中国)投資有限公司 [中国]
天龍産業(株)	FCC (THAILAND) CO., LTD. [タイ]	
	FCC (PHILIPPINES) CORP. [フィリピン]	
	成都永華富士離合器有限公司 [中国]	
	上海中瑞・富士離合器有限公司 [中国]	
	FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LIMITED [インド]	
	PT. FCC INDONESIA [インドネシア]	
	台湾富士離合器股份有限公司 [台湾]	
	FCC DO BRASIL LTDA. [ブラジル]	
	佛山富士離合器有限公司 [中国]	
	FCC (VIETNAM) CO., LTD. [ベトナム]	
	FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. [メキシコ]	

事業所所在地

本社・細江工場	〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36
技術研究所	〒431-1304 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の46
生産技術センター	〒431-1304 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の78
浜北工場	〒434-0046 静岡県浜松市浜名区染地台6丁目1番1号
渡ヶ島工場	〒431-3423 静岡県浜松市天竜区渡ヶ島1500番地
鈴鹿工場	〒510-0261 三重県鈴鹿市御園町5421番地
東京オフィス	〒351-0021 埼玉県朝霞市西弁財1丁目1番5号 金子ビル1階
栃木オフィス	〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番40号 ちぎ産業創造プラザ内102

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 剰余金の配当基準日 3月31日  
 中間配当を実施する場合 9月30日  
 単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います  
 ホームページアドレス <https://www.fcc-net.co.jp/>  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更およびマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	 <b>みずほ信託銀行 証券代行部</b> ホームページ <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a>
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	<b>フリーダイヤル</b> <b>0120-288-324</b> (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) <b>電子提供制度専用ダイヤル</b> <b>0120-524-324</b> (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせをお願いします。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株主等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	

## 株主優待制度について

### 株主優待制度の内容

- (1) 対象となる株主様  
 毎年3月31日、9月30日現在200株以上かつ1年以上継続保有※の株主の皆様を対象といたします。  
 ※「1年以上継続保有」とは、3月31日および9月30日の当社株主名簿に、同一株主番号で3回以上連続して200株以上の保有が記載または記録されていることをいいます。

### (2) 贈呈品

	贈呈品	送付時期
3月31日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	6月上旬から下旬
9月30日現在の株主様	2,500円相当の地元特産品	1月上旬から下旬

※所有株式数にかかわらず、200株以上ご所有の株主様一律の内容です。



## 株式会社 エフ・シー・シー

本社 〒431-1394 静岡県浜松市浜名区細江町中川7000番地の36  
 TEL(053)523-2400(代) FAX(053)523-2405  
<https://www.fcc-net.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。